



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 管理・企画本部主計部部長

(氏名) 森 知生

TEL 03-3534-8522

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	389,645	△1.5	5,178	△12.9	5,166	△15.7	2,641	△13.0
26年3月期第3四半期	395,379	6.3	5,943	14.6	6,130	12.5	3,035	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,844百万円 (△61.1%) 26年3月期第3四半期 9,890百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.38	18.28
26年3月期第3四半期	21.12	21.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	302,734	77,061	24.2
26年3月期	292,686	74,717	24.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 73,385百万円 26年3月期 71,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	1.5	7,200	△8.2	7,000	△10.2	3,600	269.6	25.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	150,215,512 株	26年3月期	150,215,512 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,484,272 株	26年3月期	6,500,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	143,718,321 株	26年3月期3Q	143,682,712 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策により回復への期待感があつたものの、消費税率引き上げ後の設備投資の低迷や消費者心理の冷え込みが続き、足踏み状態となっております。世界経済におきましては、米国経済の回復、新興国においても緩やかながらも回復傾向となっている一方、急激な為替変動や原油価格の下落等依然不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び印刷用紙の需要低迷により、紙・板紙の国内出荷は前年同期を下回る結果となりました。

当社グループでは、当年度を初年度とする「J Pグループ中期経営計画 2016」がスタートしており、「収益重視の経営と連結収益力の向上」、「成長する事業領域への戦略的人材配置」、「積極的な事業投資と財務健全性との両立」を基本方針として、引き続きグループ経営を推進することでグループ価値の最大化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比1.5%減の3,896億4千5百万円となりました。営業利益は12.9%減の51億7千8百万円、経常利益は15.7%減の51億6千6百万円、四半期純利益は13.0%減の26億4千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等により販売数量が減少した為、前年同四半期連結累計期間比5.7%減の2,542億3千5百万円となり、経常利益は17.0%減の41億4千7百万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は中国において減少したものの、米国で新たに加わった事業会社の増加及び外貨換算の影響等により、前年同四半期連結累計期間比8.5%増の1,133億5千2百万円となりました。経常利益は中国における事業の見直し等により22.7%減の5億5千8百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

家庭紙事業の収益貢献等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.7%増の188億6千3百万円となり、経常利益は23.7%増の25億7千7百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高はテナント退去の影響により前年同四半期連結累計期間比14.4%減の17億2千2百万円、利益は1億6千8百万円の経常損失(前年同四半期連結累計期間は1億9千7百万円の経常利益)となりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比4.2%減の14億7千4百万円となり、経常利益は48.3%減の1億3千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、売上債権及び設備投資等の増加により、前連結会計年度に比べて100億4千8百万円増加し、3,027億3千4百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加により、前連結会計年度に比べて77億5百万円増加し、2,256億7千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度に比べて23億4千3百万円増加し、770億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成26年5月13日公表の予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う第1四半期連結会計期間の期首の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金及び当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881	5,260
受取手形及び売掛金	142,047	145,582
たな卸資産	26,288	25,793
その他	6,826	5,804
貸倒引当金	△3,263	△3,509
流動資産合計	176,779	178,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,613	30,082
土地	26,246	25,495
その他(純額)	20,552	25,338
有形固定資産合計	75,411	80,915
無形固定資産		
のれん	1,250	1,128
その他	1,163	1,091
無形固定資産合計	2,412	2,219
投資その他の資産		
投資有価証券	33,948	35,952
その他	5,346	6,039
貸倒引当金	△1,229	△1,328
投資その他の資産合計	38,065	40,663
固定資産合計	115,888	123,796
繰延資産	19	7
資産合計	292,686	302,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,796	99,032
短期借入金	46,235	47,683
1年内返済予定の長期借入金	2,541	999
コマーシャル・ペーパー	14,000	24,500
1年内償還予定の社債	80	15,050
未払法人税等	1,141	1,226
引当金	2,422	895
その他	7,405	7,899
流動負債合計	176,620	197,283
固定負債		
社債	15,075	50
長期借入金	16,133	17,804
引当金	179	108
退職給付に係る負債	2,445	2,643
その他	7,517	7,786
固定負債合計	41,349	28,390
負債合計	217,968	225,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,249
利益剰余金	35,977	37,176
自己株式	△2,146	△2,140
株主資本合計	65,727	66,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,122	5,620
繰延ヘッジ損益	△3	△9
為替換算調整勘定	570	649
退職給付に係る調整累計額	157	191
その他の包括利益累計額合計	5,846	6,451
新株予約権	166	204
少数株主持分	2,978	3,472
純資産合計	74,717	77,061
負債純資産合計	292,686	302,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	395,379	389,645
売上原価	358,403	352,351
売上総利益	36,976	37,294
販売費及び一般管理費	31,032	32,117
営業利益	5,943	5,178
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	586	605
持分法による投資利益	78	139
その他	533	389
営業外収益合計	1,239	1,172
営業外費用		
支払利息	943	934
その他	109	249
営業外費用合計	1,052	1,183
経常利益	6,130	5,166
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	749
固定資産売却益	9	78
補助金収入	30	24
投資有価証券売却益	108	-
負ののれん発生益	14	-
その他	19	-
特別利益合計	180	850
特別損失		
減損損失	-	252
貸倒引当金繰入額	-	116
投資有価証券評価損	0	83
固定資産処分損	488	45
投資有価証券売却損	6	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	820	-
関係会社整理損	4	-
その他	4	-
特別損失合計	1,322	507
税金等調整前四半期純利益	4,989	5,510
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,937
法人税等調整額	493	364
法人税等合計	1,655	2,301
少数株主損益調整前四半期純利益	3,334	3,209
少数株主利益	300	569
四半期純利益	3,035	2,641

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,334	3,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,592	400
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	808	73
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	163	133
その他の包括利益合計	6,556	634
四半期包括利益	9,890	3,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,511	3,246
少数株主に係る四半期包括利益	379	597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	269,536	104,453	17,839	2,012	1,539	395,379	—	395,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,631	555	15,375	28	547	30,135	△30,135	—
計	283,167	105,008	33,214	2,040	2,086	425,514	△30,135	395,379
セグメント利益 又は損失(△)	4,995	723	2,083	197	256	8,253	△2,122	6,130

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,908百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	254,235	113,352	18,863	1,722	1,474	389,645	—	389,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,527	452	15,031	60	603	28,672	△28,672	—
計	266,761	113,804	33,894	1,782	2,076	418,317	△28,672	389,645
セグメント利益 又は損失(△)	4,147	558	2,577	△168	132	7,246	△2,079	5,166

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,818百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。